

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月13日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）
【会社名】	株式会社イオンファンタジー
【英訳名】	AEON Fantasy Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡 尚
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括兼リスクマネジメント担当 新田 悟
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括兼リスクマネジメント担当 新田 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年5月31日	自平成29年3月1日 至平成29年5月31日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高 (千円)	15,070,130	16,248,928	65,058,883
経常利益 (千円)	137,005	490,643	3,498,530
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	154,966	17,112	1,697,672
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	282,491	7,474	1,456,233
純資産額 (千円)	24,181,144	25,327,892	25,619,857
総資産額 (千円)	42,196,465	44,366,418	43,328,726
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	7.87	0.87	86.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	0.87	85.88
自己資本比率 (%)	56.5	56.3	58.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当社は平成29年4月12日に中期経営計画（2017年度～2019年度）を発表し、ビジョンを「遊びを通じて、“家族の笑顔”“憩い”そして“子どもの健やかな成長”を提供するファミリーエンターテインメント企業」と再設定いたしました。平成30年2月期は、その計画を達成すべく成長拡大に向け取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、国内事業において好調部門の更なる拡大や店舗活性化の推進に取り組みました。また、海外事業においても新規出店を推進する一方、不採算店舗の閉店も実施いたしました。これにより当第1四半期連結累計期間末の店舗数は、国内477店舗、海外337店舗の合計814店舗（直営店798店舗、FC等16店舗）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高162億48百万円（前年同期比7.8%増）と同期間では過去最高となりました。これは国内既存店が好調に推移していることや、海外事業の出店による売上拡大によるものです。営業利益は5億16百万円（同146.6%増）、経常利益は4億90百万円（同258.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失1億54百万円）となりいずれも増益を達成し、計画を上回る推移をしております。

（国内事業）

国内事業は、遊戯機械売上の既存店伸び率が、当第1四半期連結累計期間で7.3%増となり、平成27年9月より21ヶ月連続でプラスとなりました。部門別では特にプライズ部門が牽引し、既存店伸び率は13.2%増と、引き続き2桁伸長を維持しております。これはお菓子メーカー等とのコラボによる当社オリジナル景品の展開や、SNSなどネットを利用したプロモーションの強化が貢献したことによるものです。メダル部門は「プレミアムデー（毎月15日、会員限定でメダル枚数2倍）」の浸透に加え、2月から「プレミアムフライデー（毎月末金曜日）」に実施しているメダルイベントが奏功し、既存店伸び率が6.9%増と好調に推移いたしました。また、新しい取り組みとして、従来の3つの会員制度を統合し、利便性やサービスを向上させた新会員制度「モーリーフレンズ」や、一定時間内（30分、60分）を定額で遊び放題となる新しい遊び方の「よくばりパス」をスタートし、好評をいただいております。

当第1四半期連結累計期間は3店舗の新規出店と、11店舗の店舗活性化を実施いたしました。活性化店舗の売上高は昨年比9.6%増と着実にその効果が現れております。

以上の結果、国内事業における当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高137億59百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益7億66百万円（同53.6%増）となりました。

（中国事業）

中国事業は、当第1四半期連結累計期間に6店舗の新規出店を行い、増収となり営業利益も改善いたしました。中国事業の第1四半期は年間売上に対する指数が最も低い期間であり構造上営業損失が発生しておりますが、計画よりも損失額は縮小しております。また、平成27年9月に開始したアプリ会員システムの会員数は5月末で約100万人、アプリ経由での売上高が約45%の水準となっており拡大を続けております。

以上の結果、中国事業における当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高15億93百万円（前年同期比11.2%増）、営業損失2億36百万円（前年同期営業損失2億41百万円）となりました。

（アセアン事業）

アセアン事業は、当第1四半期連結累計期間に6店舗の新規出店を行いました。マレーシアは当第1四半期連結累計期間の売上高既存店伸び率が14.6%増と2桁伸長となり、営業利益も大幅に増益となるなど好調に推移しております。またフィリピン、インドネシアは、いずれも第1四半期連結累計期間としては初めて営業利益の黒字化を達成いたしました。

タイは既存店の立て直しに注力し、遊具の改廃や店舗活性化を行い、当第1四半期連結累計期間の既存店伸び率が12.2%増となり、昨年10月より8ヶ月連続プラスと順調に改善しております。

この結果、アセアン事業における当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高9億89百万円（前年同期比29.1%増）、営業損失11百万円（前年同期営業損失47百万円）となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、104億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億32百万円減少いたしました。主な内訳は、売上預け金の増加(1億24百万円)、関係会社寄託金の減少(19億円)及びたな卸資産の増加(3億27百万円)であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、339億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億70百万円増加いたしました。主な内訳は、新店及び店舗活性化等に伴う有形固定資産の増加(19億16百万円)であります。この結果、総資産は443億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億37百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、127億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億40百万円増加いたしました。主な内訳は、設備関係支払手形の増加(13億70百万円)、短期借入金の増加(13億円)及び1年内返済予定の長期借入金の減少(5億14百万円)、未払費用の増加(3億4百万円)であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、62億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億10百万円減少いたしました。主な内訳は、海外子会社における長期借入金の返済(5億63百万円)であります。

この結果、負債合計は190億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億29百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、253億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億91百万円減少いたしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,713,825	19,713,825	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,713,825	19,713,825	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年4月12日
新株予約権の数(個)	111
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,100 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成29年6月10日～ 平成44年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,797 資本組入額 1,399 (注) 2
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	-	19,713,825	-	1,747,139	-	4,733,086

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式19,644,400	196,444	-
単元未満株式	普通株式 58,925	-	-
発行済株式総数	19,713,825	-	-
総株主の議決権	-	196,444	-

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社イオン ファンタジー	千葉県美浜区中瀬 一丁目5番地1	10,500	-	10,500	0.05
計	-	10,500	-	10,500	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,542,223	4,820,865
売掛金	303,932	289,363
売上預け金	1,586,008	1,710,449
たな卸資産	2,227,341	2,554,801
関係会社寄託金	2,190,000	-
その他	1,700,109	2,051,823
流動資産合計	11,259,614	10,427,302
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,762,179	7,118,976
遊戯機械(純額)	17,407,579	18,341,851
その他(純額)	1,871,638	2,496,836
有形固定資産合計	26,041,397	27,957,664
無形固定資産		
のれん	180,482	174,363
ソフトウェア	569,028	557,948
その他	5,670	5,362
無形固定資産合計	755,181	737,674
投資その他の資産		
敷金及び差入保証金	3,942,039	3,929,412
その他	3,130,492	3,131,363
投資その他の資産合計	5,272,532	5,243,775
固定資産合計	32,069,111	33,939,115
資産合計	43,328,726	44,366,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,054,281	1,276,634
短期借入金	-	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,143,140	628,751
未払費用	1,798,355	2,102,450
未払法人税等	1,126,675	522,418
賞与引当金	370,541	584,460
役員業績報酬引当金	77,001	20,705
閉店損失引当金	25,570	61,141
設備関係支払手形	1,574,250	2,944,741
その他	3,831,106	3,300,005
流動負債合計	11,000,924	12,741,310
固定負債		
長期借入金	5,488,432	4,924,523
退職給付に係る負債	285,865	280,162
資産除去債務	460,447	463,238
その他	473,198	629,290
固定負債合計	6,707,944	6,297,215
負債合計	17,708,868	19,038,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,747,139
資本剰余金	4,773,715	4,770,075
利益剰余金	19,159,207	18,861,067
自己株式	17,035	9,932
株主資本合計	25,663,026	25,368,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,047	23,018
為替換算調整勘定	251,179	265,523
退職給付に係る調整累計額	150,064	144,924
その他の包括利益累計額合計	377,197	387,430
新株予約権	94,436	121,670
非支配株主持分	239,591	225,303
純資産合計	25,619,857	25,327,892
負債純資産合計	43,328,726	44,366,418

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	15,070,130	16,248,928
売上原価	13,792,772	14,538,763
売上総利益	1,277,357	1,710,165
販売費及び一般管理費	1,067,722	1,193,305
営業利益	209,634	516,859
営業外収益		
受取利息	11,318	9,693
為替差益	-	6,289
固定資産売却益	132	443
預り金受入益	-	42,568
その他	13,006	25,351
営業外収益合計	24,457	84,345
営業外費用		
支払利息	60,204	67,052
為替差損	9,826	-
固定資産売却損	19,598	35,989
その他	7,456	7,520
営業外費用合計	97,086	110,562
経常利益	137,005	490,643
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	28,519	45,849
減損損失	1 31,771	1 47,916
災害による損失	2 10,867	-
特別損失合計	71,158	93,765
税金等調整前四半期純利益	65,847	396,877
法人税、住民税及び事業税	379,465	438,064
法人税等調整額	158,725	38,601
法人税等合計	220,739	399,463
四半期純損失()	154,892	2,586
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	73	19,698
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	154,966	17,112

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純損失()	154,892	2,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,375	1,028
為替換算調整勘定	127,780	8,999
退職給付に係る調整額	1,557	5,139
その他の包括利益合計	127,598	4,887
四半期包括利益	282,491	7,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,110	6,814
非支配株主に係る四半期包括利益	618	14,288

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。

2. 関係会社寄託金

余裕資金の運用を目的としてイオン株式会社との間で金銭消費寄託契約を締結しており、当該契約による寄託金であります。

3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
投資その他の資産	2,947千円	2,917千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 減損損失

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	地域	店舗数	金額(千円)
店舗	建物	中国	2	28,756
	その他	中国	1	3,015
合計			2	31,771

減損損失の認識に至った経緯

閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物	28,756
有形固定資産その他	3,015
合計	31,771

資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額を使用価値又は正味売却価額により算定しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	地域	店舗数	金額(千円)
店舗	建物	国内	9	7,025
		マレーシア	4	20,203
		タイ	3	20,687
合計			16	47,916

減損損失の認識に至った経緯

閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種 類	金 額 (千 円)
建 物	47,916
合 計	47,916

資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額を使用価値又は正味売却価額により算定しております。

2. 災害による損失

「平成28年熊本地震」により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
たな卸資産廃棄損	4,127千円
固定資産修繕費等	3,730
その他	3,009

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
減価償却費	1,600,946千円	1,719,850千円
のれんの償却額	11,146	10,276

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)

配当金支払額

平成28年4月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	295,398千円
1株当たり配当額	15円
基準日	平成28年2月29日
効力発生日	平成28年5月9日
配当の原資	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)

配当金支払額

平成29年4月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	315,252千円
1株当たり配当額	16円
基準日	平成29年2月28日
効力発生日	平成29年5月1日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,871,009	1,432,945	766,175	15,070,130	-	15,070,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,405	-	-	12,405	12,405	-
計	12,883,414	1,432,945	766,175	15,082,535	12,405	15,070,130
セグメント利益又は損失()	498,893	241,370	47,888	209,634	-	209,634

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間に、「中国」セグメント31,771千円の減損損失を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,666,651	1,593,215	989,061	16,248,928	-	16,248,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	92,538	-	-	92,538	92,538	-
計	13,759,189	1,593,215	989,061	16,341,466	92,538	16,248,928
セグメント利益又は損失()	766,282	236,887	11,153	518,240	1,381	516,859

(注) 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「中国事業」「アセアン事業」の組織体制を変更したことに伴い報告セグメントを従来の「海外事業」セグメントから、「中国事業」及び「アセアン事業」のセグメントに区分しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間に、「国内」セグメント7,025千円、「アセアン」セグメント40,891千円の減損損失を計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	7円87銭	0円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	154,966	17,112
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額 () (千円)	154,966	17,112
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,694,409	19,707,178
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	0円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	17,112
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (千円))	-	-
普通株式増加数 (株)	-	65,231
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの
の、1 株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成29年 4 月12日開催の取締役会において、剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|---------------|
| (1) 配当金の総額 | 315百万円 |
| (2) 1 株当たりの金額 | 16円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年 5 月 1 日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月12日

株式会社イオンファンタジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

渡辺 雅子 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

杉本 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イオンファンタジー及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。